



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月3日

上場会社名 株式会社クロップス 上場取引所 名
 コード番号 9428 URL http://www.crops.ne.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小林 正 明
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部門担当 (氏名)飯 田 長 (TEL)052(588)5640
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	15,914	34.1	632	△2.7	640	0.1	255	△13.5
23年3月期第3四半期	11,863	5.4	649	42.7	640	30.4	295	24.8

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 280百万円(△16.5%) 23年3月期第3四半期 335百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	24.06	—
23年3月期第3四半期	27.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	10,124	3,030	28.3
23年3月期	10,786	3,171	28.2

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 2,864百万円 23年3月期 3,036百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50
24年3月期	—	0.00	—		
24年3月期(予想)				1.50	1.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,895	17.3	800	1.4	790	1.4	400	21.2	36.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 1社(株式会社クロップス・メディコム)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料5ページ「サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	10,838,000株	23年3月期	10,838,000株
24年3月期3Q	1,220,958株	23年3月期	180株
24年3月期3Q	10,606,938株	23年3月期3Q	10,837,861株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの着実な復興がすすみ、生産活動の急速な回復や個人消費の堅調さなど、緩やかな回復の兆しが見られたものの、欧州ソブリン問題等による海外経済の減速や円高の長期化も相まって、経済情勢の先行きに対する不透明感がますます高まっております。

このような経済環境の中、移動体通信事業におきましては、国内の携帯電話契約件数が平成23年12月末現在で1億2千万件を超えており、移動体通信事業者各社におけるスマートフォンを中心とした多種・多様な携帯電話端末、タブレット端末や電子書籍端末、音楽・映像・電子書籍等のコンテンツサービスの提供等により顧客獲得に向けた競争はますます激しくなっております。

人材派遣事業につきましては、有効求人倍率が緩やかに改善している一方で、引き続き完全失業率が高水準で推移しており、東海地区の人材派遣市場も依然として厳しい状況が続いております。

ビルメンテナンス事業につきましては、顧客企業のコスト削減意識は一段と強まっており、値下げ要請による単価の下落や同業他社との価格競争の激化が続いております。

飲食店舗居抜き流通事業につきましては、震災後の自粛ムードや電力供給問題等により新規出店意欲の低下が見られたものの、潜在的な首都圏への出店希望需要は依然として高く、回復の兆しを見せております。

文具事務用品卸事業につきましては、消費者の節約志向は継続しているものの、大手文具販売店等への販売を中心に、堅調に推移しております。

このような市場環境にあって当社グループは既存顧客の確保と新規顧客の開拓に注力した営業活動を展開してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高15,914,180千円（前年同期比34.1%増）となりました。損益面におきましては営業利益632,180千円（前年同期比2.7%減）、経常利益640,594千円（前年同期比0.1%増）、四半期純利益255,302千円（前年同期比13.5%減）となりました。

セグメント別の概況は、次の通りであります。

①移動体通信事業

移動体通信事業におきましては、魅力的な新機種が発売によるラインナップの充実、スマートフォン、タブレット端末等の販売促進等により、新規・機種変更とも販売台数が大幅に増加いたしました。また、800MHz帯周波数の切り替えに伴い平成24年7月22日をもって使用できなくなるau携帯電話を利用されている顧客への機種変更促進等に引き続き注力いたしました。

店舗展開につきましては、総合的な営業力の強化を図るための“核店舗の大型化”を積極的に進めております。当第3四半期連結累計期間においては、1店舗の移転リニューアル（平成23年12月「auショップ知立（愛知県知立市）」と5店舗のリニューアル（平成23年6月「auショップ豊橋向山（愛知県豊橋市）」、同年7月「auショップ新安城（愛知県安城市）」、同年9月「auショップ瀬戸瀬港（愛知県瀬戸市）」、同年10月「auショップ豊明（愛知県豊明市）」、同年11月「auショップ多治見インター（岐阜県多治見市）」）を実施しました。

販売費及び一般管理費につきましては、店舗の大型化による営業力の強化を推進、スマートフォン市場の拡大に対応して、販売スタッフの教育強化及び増員をした結果、人件費等が大幅に増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、8,299,368千円（前年同期比24.0%増）、営業利益は359,678千円（前年同期比26.0%減）となりました。

②人材派遣事業

人材派遣事業におきましては、景気の先行き不透明感による顧客企業の求人意欲の低下から長期契約の販売系派遣数が減少しましたが、営業効率のさらなる強化及び経費の圧縮に努めるとともに、積極的な営業活動に注力いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,590,082千円（前年同期比9.6%減）、営業利益は69,506千円（前年同期比1.8%減）となりました。

③ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業におきましては、顧客企業のコスト削減意識の高まりにより価格競争が激化する一方、新規顧客の開拓等営業活動及びさらなるコストダウンの推進に注力いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、2,474,481千円（前年同期比2.7%増）、営業利益は87,908千円（前年同期比34.6%増）となりました。

④飲食店舗居抜き流通事業

飲食店舗居抜き流通事業におきましては、営業体制の拡大による収益力強化とともにWebサイト（居抜き店舗.com、店舗買取り.com）を積極活用した出店・退店希望者へのアプローチ、店舗物件開拓等の営業活動を展開いたしました。

震災後の自粛ムードや電力供給問題等による新規出店意欲の低下から契約件数が落ち込んだものの、底打ち感があり、営業体制強化の効果も出始めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,079,133千円（前年同期比3.8%減）、営業利益は5,531千円（前年同期比89.9%減）となりました。

⑤文具事務用品卸事業

文具事務用品卸事業におきましては、消費者の節約志向は継続しているものの、100円ショップや通信販売会社への販売が堅調に推移しました。また、販売に注力するとともに、取引先への値下げ要請等を行い、経費の圧縮に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、2,611,713千円、営業利益は155,192千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の変動状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12.7%減少し、5,621,398千円となりました。これは、主として商品の増加（307,910千円）等があったものの、現金及び預金の減少（1,210,815千円）等があったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.5%増加し、4,503,190千円となりました。これは、主としてのれんの減少（51,248千円）があったものの、土地の増加（123,972千円）、差入保証金の増加（75,255千円）等があったことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて6.1%減少し、10,124,588千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10.3%減少し、5,056,039千円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金の増加(214,900千円)等があったものの、短期借入金の減少(700,000千円)、未払法人税等の減少(68,701千円)等があったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.9%増加し、2,037,788千円となりました。これは、主として長期借入金の減少(61,459千円)があったものの、長期預り保証金の増加(106,869千円)等があったことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.8%減少し、7,093,828千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.5%減少し、3,030,759千円となりました。これは、主として利益剰余金の増加(239,046千円)等があったものの、自己株式の増加(404,074千円)等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、平成23年11月1日に発表いたしました「第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」の通りであります。

なお、平成23年11月1日発表の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間において、連結子会社であった株式会社クロップス・メディコムを平成23年10月31日に清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

○税金費用の計算

当第3四半期連結累計期間における税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算出しております。なお、法人税等調整額については、法人税等を含めて表示しております。

(3) 追加情報

○法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実行するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

この税率変更により、当第3四半期連結累計期間における未払法人税等は63,796千円増加し、法人税等は同額増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,888,022	1,677,206
受取手形及び売掛金	2,056,428	2,168,722
商品	1,072,933	1,380,844
貯蔵品	2,896	2,451
繰延税金資産	149,847	149,847
その他	288,571	251,218
貸倒引当金	△22,152	△8,893
流動資産合計	6,436,547	5,621,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	870,298	875,480
貸与資産(純額)	50,377	14,336
土地	1,337,547	1,461,519
その他(純額)	66,073	80,484
有形固定資産合計	2,324,296	2,431,820
無形固定資産		
のれん	308,906	257,658
その他	41,460	52,594
無形固定資産合計	350,367	310,252
投資その他の資産		
投資有価証券	348,685	348,030
差入保証金	949,727	1,024,983
繰延税金資産	227,364	222,402
その他	164,599	171,607
貸倒引当金	△14,771	△5,906
投資その他の資産合計	1,675,606	1,761,116
固定資産合計	4,350,269	4,503,190
資産合計	10,786,817	10,124,588

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,111,289	1,326,190
短期借入金	2,650,000	1,950,000
1年内返済予定の長期借入金	464,319	544,239
未払金	604,266	537,438
未払法人税等	232,209	163,508
賞与引当金	183,459	141,576
その他	389,274	393,085
流動負債合計	5,634,819	5,056,039
固定負債		
長期借入金	879,560	818,100
退職給付引当金	173,386	161,882
役員退職慰労引当金	14,365	7,570
長期預り保証金	671,350	778,220
資産除去債務	87,733	88,013
その他	153,664	184,001
固定負債合計	1,980,060	2,037,788
負債合計	7,614,879	7,093,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,157	255,157
資本剰余金	315,278	315,278
利益剰余金	2,387,961	2,627,007
自己株式	△61	△404,136
株主資本合計	2,958,335	2,793,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,434	71,107
その他の包括利益累計額合計	78,434	71,107
新株予約権	1,128	2,144
少数株主持分	134,038	164,201
純資産合計	3,171,937	3,030,759
負債純資産合計	10,786,817	10,124,588

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	11,863,452	15,914,180
売上原価	8,825,343	12,258,073
売上総利益	3,038,109	3,656,106
販売費及び一般管理費	2,388,556	3,023,926
営業利益	649,553	632,180
営業外収益		
受取利息	565	669
受取配当金	4,899	4,638
違約金収入	34,049	400
貸倒引当金戻入額	—	18,208
固定資産売却益	—	1,762
その他	9,821	10,694
営業外収益合計	49,336	36,374
営業外費用		
支払利息	16,342	19,742
支払手数料	15,961	—
固定資産売却損	7,819	3,595
固定資産除却損	11,090	742
その他	7,552	3,880
営業外費用合計	58,765	27,960
経常利益	640,123	640,594
特別利益		
固定資産売却益	—	1,466
特別利益合計	—	1,466
特別損失		
固定資産除却損	1,122	7,085
固定資産臨時償却費	70,778	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	56,848	—
減損損失	—	9,258
その他	3,515	—
特別損失合計	132,265	16,344
税金等調整前四半期純利益	507,857	625,717
法人税等	185,983	338,022
少数株主損益調整前四半期純利益	321,873	287,694
少数株主利益	26,775	32,391
四半期純利益	295,098	255,302

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	321,873	287,694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,770	△7,318
その他の包括利益合計	13,770	△7,318
四半期包括利益	335,644	280,375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	308,972	247,976
少数株主に係る四半期包括利益	26,671	32,399

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注2)	合計
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメン テナンス 事業	飲食店舗 居抜き 流通事業	文具事務 用品卸 事業 (注1)	計		
売上高								
外部顧客への売上高	6,694,929	1,608,431	2,408,712	1,122,175	—	11,834,248	29,204	11,863,452
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	149,804	1,012	—	—	150,816	—	150,816
計	6,694,929	1,758,236	2,409,724	1,122,175	—	11,985,065	29,204	12,014,269
セグメント利益又は 損失(△)	486,231	70,745	65,333	54,501	—	676,812	△25,277	651,535

(注) 1. 輸入文具の企画・卸売販売等を営む株式会社スガタの株式を取得し、連結子会社化したことに伴い、同事業が加わりました。みなし取得日を平成22年12月31日としており、当第3四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。なお、同事業の当第3四半期連結会計期間末の資産は1,542,447千円となっております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、固定通信事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	676,812
「その他」の区分の損失(△)	△25,277
セグメント間取引消去	5,850
のれん償却額	△7,832
四半期連結損益計算書の営業利益	649,553

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメン テナンス 事業	飲食店舗 居抜き 流通事業	文具事務 用品卸事業 (注1)	計
売上高						
外部顧客への売上高	8,299,368	1,451,346	2,472,617	1,079,133	2,611,713	15,914,180
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	138,736	1,864	—	—	140,600
計	8,299,368	1,590,082	2,474,481	1,079,133	2,611,713	16,054,780
セグメント利益又は 損失(△)	359,678	69,506	87,908	5,531	155,192	677,816

	その他 (注2)	合計
売上高		
外部顧客への売上高	—	15,914,180
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	140,600
計	—	16,054,780
セグメント利益又は 損失(△)	△237	677,579

(注) 1. 輸入文具の企画・卸売販売等を営む株式会社スガタの株式を取得し、連結子会社化したことに伴い、同事業が加わりました。みなし取得日を平成22年12月31日としております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社クロップス・メディコムに関するものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	677,816
「その他」の区分の損失(△)	△237
セグメント間取引消去	5,850
のれん償却額	△51,248
四半期連結損益計算書の営業利益	632,180

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年11月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成23年11月7日に1,220,600株、404,018千円の自己株式を取得いたしました。